




J Aバンクの地域密着型金融の 取組状況について（2018年度）

2019年9月



J Aバンク（J A、都道府県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫）では、農業と地域社会に貢献するため、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

この度、2018年度の地域密着型金融の取組状況について取りまとめましたので、ご報告いたします。

目次

I 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援（JAバンクの農業メインバンク機能強化の取組み）

… P.4

II 担い手の経営のライフサイクルに応じた支援


… P.13

III 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供

… P.23

IV 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

… P.28



I 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援（JAバンクの農業メインバンク機能強化の取組み）

1. 農業融資商品の適切な提供・開発

- J Aバンクは、各種プロパー農業資金に対応するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。
- 2019年3月末時点のJ Aバンクの農業関係資金残高（注1）は2兆893億円（うち農業経営向け貸付金残高1兆2,984億円）、日本政策金融公庫等の受託貸付金（注2）残高は4,734億円を取り扱っています。

（注1）農業関係資金残高とは、農業者および農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

（注2）J Aバンクが農業者の窓口となり、日本政策金融公庫などの貸付金の受託取扱いを行っています。

【営農類型別残高】

単位：億円

営農類型	2019年3月末
農業	12,984
穀作	2,417
野菜・園芸	1,806
果樹・樹園農業	415
工芸作物	233
養豚・肉牛・酪農	3,483
養鶏・鶏卵	242
養蚕	1
その他農業 (注1)	4,387
農業関連団体等 (注2)	7,910
合 計	20,893

(注1) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれます。

(注2) 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。農林中央金庫の貸出金残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。

(注3) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しておりません。

【営農類型別残高】

単位：億円

種 類	2019年3月末
プロパー農業資金 (注1)	16,536
農業制度資金 (注2)	4,357
農業近代化資金	1,751
その他制度資金 (注3)	2,606
合 計	20,893

(注1) プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。なお、プロパー農業資金については、農林中央金庫の貸出金残高から信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。

(注2) 農業制度資金は、①地域公共団体・日本政策金融公庫が直接的または間接的に融資するもののうち転貸資金、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利で融資するものを対象としています。

(注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減資金などが該当します。

【農業資金の受託貸付金残高】

単位：億円

種 類	2019年3月末
日本政策金融公庫資金	4,730
その他	4
合 計	4,734

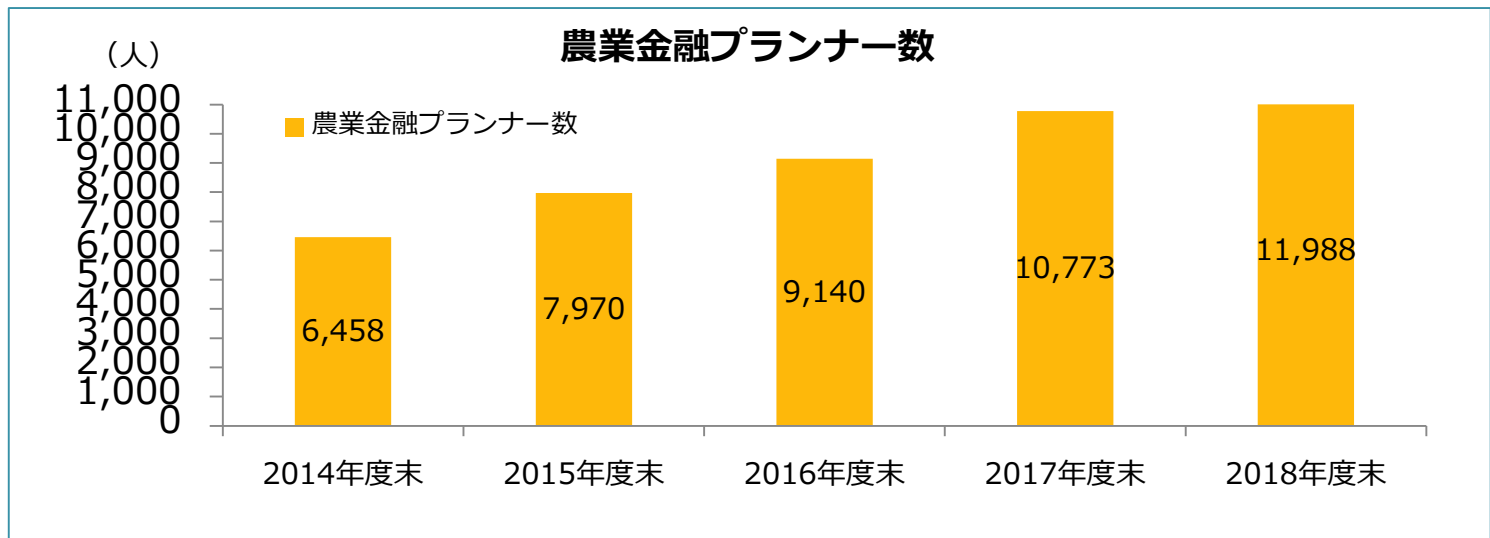
(注) JAバンクでは、主にはJAを窓口として、日本政策金融公庫資金および沖縄政策金融公庫資金の受託貸付金を取り扱っています。左記表において日本政策金融公庫残高には沖縄政策金融公庫資金残高を含めて表示しております。

【具体的取組事例-農業融資商品の適切な提供・開発】

一般社団法人への営農型発電事業開始の支援について(農林中央金庫 福島支店：福島県)	
1.動機（経緯）	<p>農林中央金庫 福島支店は、福島県二本松市の一般社団法人A（以下「当社」という。）が新たに取り組む「営農型発電事業」に対して、設備資金の融資を行いました。「営農型発電事業」とは、農地に支柱を立てて上部の空間に太陽光パネルを設置し、作物の栽培を継続しながら発電をできるようにした発電事業のことです。太陽光を農業生産と発電とで共有することから「ソーラーシェアリング」とも呼ばれており、農村地域における再生可能エネルギー導入の一つのモデルとして、近年注目されています。</p> <p>なお、本件は農林中央金庫 福島支店として営農型発電事業に対する融資の第1号案件となります。</p>
2.概要	<p>当社は、1978年に結成された地域組織を中心に、長年有機農業に取り組んできた団体です。生産した農産物は有機JAS規格品として販売され、消費者との連携・交流活動を続けながら、地域一体となり事業を展開してきました。</p> <p>当社は東日本大震災および原発事故の発生以降、「エネルギーの地産地消」の重要性を痛感したことから、「営農型発電事業」に着目しました。同じ福島県内で再生可能エネルギー事業に取り組むB株式会社の協力を受けながら準備を進め、2018年8月より新たに「営農型発電事業」を開始しました。</p> <p>農林中央金庫 福島支店は、当社の取組みが再生可能エネルギー事業の普及だけでなく、地域農業の発展に寄与するものであると判断し、当社に対して融資を行いました。</p>
3.成果（効果）	<p>今回の「営農型発電事業」では、二本松市内の農地1,998㎡を活用して太陽光パネルが設置され、その下で主に大豆の生産が行われます。</p> <p>今後、発電された電力は、以前から農産物販売での取引実績のあるB社へ販売され、将来的には売電収入を新規就農者の育成に活用するなど、地域農業のさらなる持続的な発展に向けた計画の支援に繋がる予定です。</p>
4.今後の予定	<p>農林中央金庫 福島支店では、地域農業の振興に向けた取組み支援を行っていきます。</p>

2.担い手のニーズに応えるための取組み

- 豊富な農業金融知識をもった農業融資の実務リーダーである「担い手金融リーダー」を2018年度末時点で全国603 J A ・ 1,900名配置しております。
- J A 系統独自の農業融資資格制度である「J A バンク農業金融プランナー」を導入しており、合格者は2018年度末時点で全国11,988名誕生しています。農業金融に関する知識・ノウハウの一層の充実を図り、多用化・専門化する農業者の金融ニーズに応えていくことを目的としています。
- 各都道府県域では、J A のサポート指導機能、農業法人等への融資相談機能を担う「県域農業金融センター機能」を構築しており、これらの機能の拡充、強化に努めています。



【具体的取組事例-農業融資商品の適切な提供・開発】

農業金融センターの新設(JA栗っこ：宮城県)	
1.動機（経緯）	農業の大規模化が進展し、より高度な経営力が求められる近年、そしてまた中小規模の農業者にとっては厳しさを増すばかりの農業情勢において、当JAでは組合員の皆様の負託に応えるためにさらなる自己改革の実践に取り組んでおります。 そのなかで、2018年度は出向く体制の強化を図るべく、金融部門に農業資金をはじめ経営相談等を専門的に行う部署を設置いたしました。
2.概要	2018年4月16日に金融部門に農業金融センターを設置し4名の職員を配置しました。認定農業者、認定新規就農者、一定規模以上の組合員などを対象として、訪問活動による農業資金のPRおよび一定程度の手続きの対応とあわせ、農業経営に関する各種相談やJAに対する意見要望の聴取等を行い地域農業の活性化に取り組んでいます。また、行政等の関係機関、JA営農担当部署や各部会との連携を強化し、益々の組合員満足度向上に努めています。
3.成果（効果）	農業融資についての情報・業務を農業金融センターに集約することができた結果、大きく実績が伸長した前年度（2017年度12月末時点累計実績：614.3百万円）を更に上回る融資実績（2018年度12月末時点累計実績：672.9百万円）となりました。
4.今後の予定	2019年度は、系統内外チャネルへのアプローチに加え、農業法人へのコンサルティング等、農業融資にかかる取組深化に努めていきます。

3.農業メインバンクCS調査の実施と結果

- J Aバンクでは、J Aの農業融資に対する率直なご意見・ご感想について、農業者へお伺いすることを目的にお客満足度の計測を行っています。
- 2017年度は以下の2つの調査を実施しました。
 - ①主に個人農業者を対象とするJ A単位の調査。（調査票配付数48,726先）
 - ②農業法人を対象とする全国単位の調査。（調査票配付先数4,158先）
- 得られた結果を活用しながら、農業者の声により応えることができるよう、農業メインバンク機能の一層の強化に取り組んでいます。

【調査結果の活用例】

調査の結果、「J Aバンク職員の訪問頻度が高いほど、満足度が高い」ことが確認された。



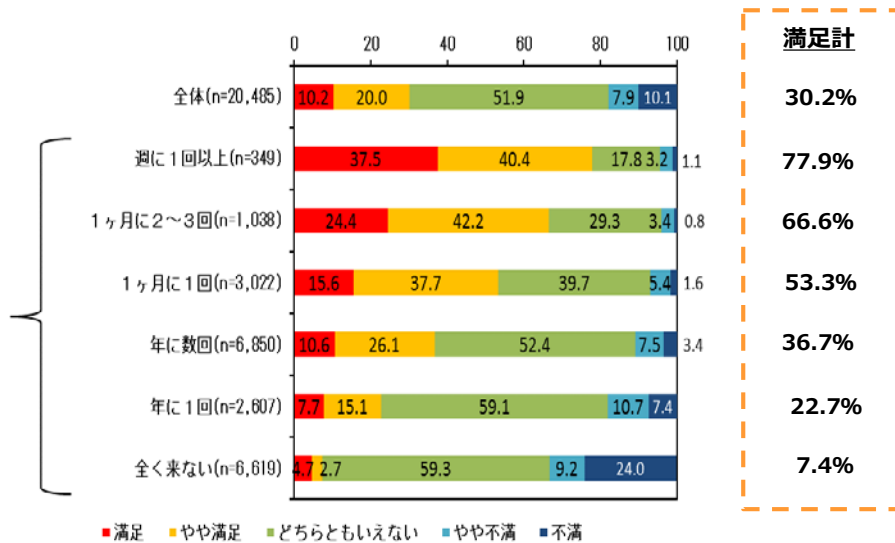
農業者への訪問回数を増加させる取組み「全先訪問活動」等の施策を全国的に展開。



調査の結果、「J Aバンク職員の訪問頻度が高いほど、満足度が高い」ことが確認された。

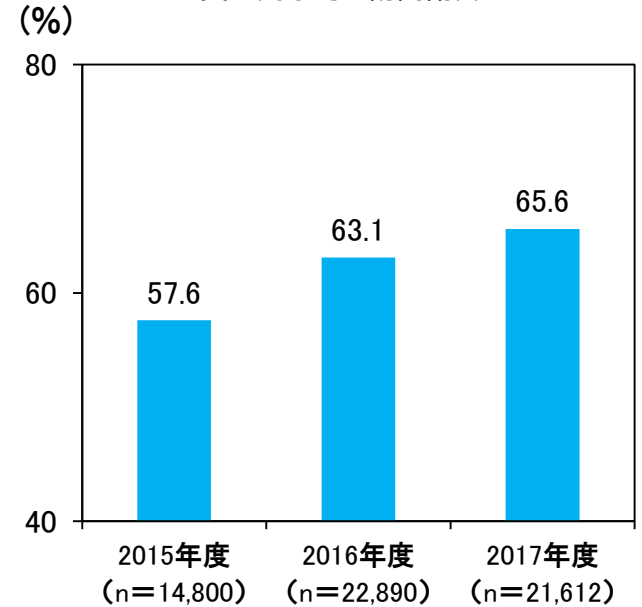
【図1】

前事業年度の J A の信用事業職員の農業経営・農業融資に関する訪問の満足度



【図2】

J A 信用事業職員の農業経営・農業融資に関する訪問割合



(注) 2017年度の農業メインバンクCS調査結果より抜粋。

(注) 満足計 = (「満足」の回答数 + 「やや満足」の回答数) / 回答数 × 100

※無回答は含まない

(注) 【図1】「全体 (n=20,485)」の n は訪問満足度の全回答数。「週に1回以上 (n=349)」等の個別項目の n は、訪問満足度と各訪問頻度の両方へ回答している回答数。

【図2】 n は全体の回答数。



Ⅱ 担い手の経営のライフスタイルに応じた支援

1.次世代農業者の育成支援

- J Aバンクでは、新規就農者の経営と生活をサポートするため、就農支援金等を取り扱っています。

【2018年度 新規就農者をサポートする資金の実績】

単位：件、百万円

資金名	実行件数	実行金額	2019年3月末残高
青年等就農資金（制度資金）	1,554	8,571	24,389
就農支援資金（制度資金）	0	0	9,041
J A新規就農応援資金	116	399	1,170
その他（J Aプロパー資金等）	50	255	641
合計	1,720	9,224	35,241

- 融資支援の他に、新規就農希望者（研修生）の育成を行う農家への費用助成、ならびに就農直後の新規就農者への経営安定化に資する費用助成を行う「新規就農応援事業」を展開しました。
- 2018年度については、事前申請として、4,490件・1,060百万円の助成金の申請を受けました。

【具体的取組事例-次世代農業者の育成支援】

地域との連携による新規就農支援(JA伊豆の国：静岡県)	
1.動機（経緯）	地域農業の担い手の減少と高齢化により、地域農業の衰退が危惧されるなか、これからの地域農業を支える担い手の育成・支援が、もっとも重要な役割として位置づけられています。生産者、行政、JAが一体となって、地域農業の担い手となる人材の育成と支援を図るべく取り組んでいます。
2.概要	<p>JA伊豆の国管内における基幹作物であるイチゴとミニトマトの施設園芸農業の就農に向けて、高い技術と指導力を持った熟練農業者の下で、1年間から2年間の研修を行っていただき、農業経営者としての経営理念の確立と栽培の基礎知識を習得していただきます。</p> <p>JAとして次のとおり支援を行います。就農計画の作成支援、制度資金借入金手続支援、栽培農地の斡旋、栽培施設・設備取得支援、巡回指導、各関係機関との連携・調整等。</p> <p>JA伊豆の国ニューファーマー地域連絡会を設立し、研修受入農家、行政、JAが連携して、多方面から新規就農者を支援しています。毎年1回、意見交換会を開催し、就農後の経験談や日々の問題を話し合い、一緒に問題策を探り、地域全体で情報を共有する場となっています。</p>
3.成果（効果）	<p>2018年には4名が就農しました。2019年度は11名が就農の準備をしています。すでに就農者は74名、今年度中には85名が就農者となり、全国でも有数の育成の先進地となっています。</p> <p>新規就農者の増加とともに、作物の収穫作業などを担う人材が必要になり、地域の新たな雇用にも貢献しているほか、新規就農者と、その家族の増加は地域の人口増加にも寄与しています。</p>
4.今後の予定	今後も継続した取組みを進め、地域農業の発展と地域全体の活性化に貢献していくよう、事業間連携も深めながら、JAの役割と責任を認識して取り組んでいきます。

2.農商工連携の推進

- J Aバンクは、農林水産業の事業力・収益力強化のため、商談会・ビジネスマッチングによる販路拡大支援や商品企画力の向上支援など、農商工連携に取り組んでおり、「農林水産業者と産業界の架け橋」として多様な機能を発揮しています。

【2018年度 商談会等開催・出展状況】

- 全国単位・地域ブロック単位の商談会は、計6回開催しました。
(開催ブロック：関東・中部・近畿・中国・四国・九州)
【例】「J A・J Fグループ北信越商談会」
(2019年1月 J Aバンク・J F マリンバンクにて開催)
- 県域単位の商談会等は、18県域で計35回開催しました。
【例】「いきいき信州！農畜産物商談会」
(2019年1月 長野県信連主催)
- 2017年度に引き続き、輸出促進に向けた商談会の出展サポートを実施しました。
【例】シンガポール・フードホテルアジア、香港フード・エキスポ、フードタイペイへの出展。

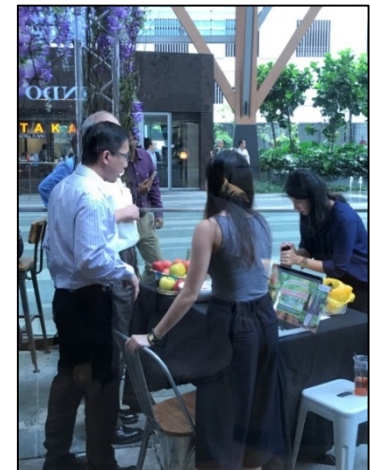
【具体的取組事例-農商工連携の推進】

群馬県との「海外ビジネス展開にかかる協定」締結(農林中央金庫 前橋支店：群馬県)	
1.動機（経緯）	群馬県は、総額が1,000百万円を超えた農畜産物および加工品等の輸出について、さらなる促進を図るため、金融機関の機能（海外ネットワーク等）に着目し、「食農ビジネス」を事業の柱に据える農林中央金庫に対して大きな期待を寄せていました。
2.概要	群馬県から農林中央金庫に対して海外ビジネスにかかる期待が寄せられる中、農林中央金庫においても海外ネットワークを活用した輸出促進・地域創生に力を入れていることから双方ニーズが合致し、「海外ビジネス展開に関する協定」を締結いたしました。
3.成果（効果）	連携策の第一弾として、シンガポールのJ Rカフェで群馬県農畜産物（りんご（二品種）、日本酒・梅酒）をPRしました。イベントには5日間で約100名のお客様に参加いただき、アンケート調査の結果、りんごは約8割から、日本酒・梅酒は約6割から良い評価を得ました。 また、その他の連携策として、群馬県およびジェトロ群馬の主催する輸出関連セミナー（2018年度は海外展開等にかかる4件のセミナー）への後援対応を実施いたしました。
4.今後の予定	今後も輸出セミナーの共同開催や商談会等への誘致等において、連携を図っていきます。

【協定締結式の様子】



【J RカフェでのPRイベントの様子】



3.農業法人とのネットワーク拡大

- J Aバンクでは、農業法人とのネットワーク拡大、関係強化に取り組んでいます。

【農業法人協会との連携】

2014年2月に、農林中央金庫は全国約1,800社の先駆的な農業法人を要する公益社団法人日本農業法人協会(2019年3月末時点会員数：2,003社)と、包括的なパートナーシップ協定を締結しています。

農業法人の設備投資や経営の効率化、農畜産物の付加価値向上など、協会の会員が抱える課題に円滑に取り組めるようJ Aバンクの持つネットワークを活用し、幅広く支援します。

【セミナー等の開催】

6次産業化・輸出・ファンド等に関するセミナーや、農業経営に関するセミナー・講演会を全国各地で開催しています。

【具体的取組事例-農業法人とのネットワーク拡大】

農業法人・一般企業交流セミナー(新潟県信連：新潟県)	
1.動機（経緯）	<p>中期経営計画の事業基本方針で掲げる「地域の活性化と安定収益の確保」の実現に向けて、農商工連携等、ビジネスマッチングに取り組んでおります。</p> <p>今回初めての取組みとして、農業法人と一般企業の情報交換・親睦を深めることを目的とした「農業法人・一般企業交流セミナー」を2018年3月に開催しました。本セミナーは、一般企業より講演を受け、交流交歓会を行い、農業法人が一般企業の役職員と直接意見交換ができる機会を提供するものです。</p>
2.概要	<p>農業法人・一般企業交流セミナーの概要は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 主催：新潟県信連 2 参加一般企業数：3社（うち2社は、講師としての参加） 3 参加農業法人数：11社 4 プログラム <ol style="list-style-type: none"> (1)セミナー (2)交流交歓会（懇親会）
3.成果（効果）	<p>参加した農業法人からは、一般企業から経営戦略・経営方針を学ぶとともに情報交換ができ、有意義なセミナーであった等の評価をいただきました。</p> <p>交流交歓会で情報交換を行っていただいた結果、参加した一般企業と農業法人間で商談が成約となりました。</p>
4.今後の予定	<p>2019年以降も農業法人と一般企業の交流機会の拡大につながる取組みを行ってまいります。</p>

【セミナーの様子】



4.被災者等への支援

- J Aバンクでは、全国各地の被災者等を支援するため、対策窓口設置のほか、災害対策資金・特別対策資金の対応等を実施しています。これからの復興の取組みに対して十全な支援を継続しつつ、被災地における担い手の育成や大規模化等の新たな取組みへの後押しにも重点を置きながら、今後とも農林水産業と地域の復興を多面的に支援していきます。

【東日本大震災の復興支援】

東日本大震災の復興支援に関する全国的な取組みとして、東北農林水産業応援ローン167件・515億円の融資ならびに東北農林水産業応援ファンドによる66件・16億円の投資を行っています。その他、農機等をリース方式で取得する農業者へのリース料助成1,908件・70億円（リース料総額）を実施しています。

【具体的取組事例-被災者等への支援】

JAバンクえひめ農業災害対策資金の創設および利子補給対応について(愛媛県信連：愛媛県)	
1.動機（経緯）	2018年7月に県内を襲った豪雨により、県内の農産物に大きな被害をもたらしました。JAバンクえひめは、本災害にあわれた農業者等に対し、復旧等必要な資金を円滑に融通することにより、農業経営の早期再建と経営安定化を支援することを目的に「JAバンクえひめ2018年7月豪雨に対する農業災害対策資金」を創設するとともに利子補給を実施しました。
2.概要	<p>JAバンクえひめ農業災害対策資金の概要は以下のとおりです。</p> <p>1 資金名：JAバンクえひめ農業災害対策資金</p> <p>2 対象者：2018年7月豪雨により直接的・間接的に被害を受けられた農業者等</p> <p>3 資金使途</p> <p>(1)被災等に伴う生産および販売数量の減少等により生じた農畜産物等の損失額</p> <p>(2)被災等に伴い損害を受けた農地、果樹園地、農業用施設、農機具等の復旧に要する資金</p> <p>(3)その他被災等により生じた費用で農業経営の維持に必要と認められた資金</p> <p>4 貸出金利：全期間0.6%固定</p> <p>5 利子補給：当初5年間、JAバンクえひめ利子補給を適用 ※利子補給適用後の金利：当初5年間0.0%、以降0.6%</p> <p>6 取扱開始日：2018年8月1日（水）</p>
3.成果（効果）	2018年8月1日から2018年12月31日までの県内JA全体での実績は、225件、678百万円となっております。
4.今後の予定	引き続き、災害にあわれた農業者等に対して、農業経営の早期再建と経営安定化を目指した支援を行ってまいります。

5.経営不振農家の経営改善支援

- J Aバンクでは、負債整理資金の対応等にあたり再生計画の策定支援や経営指導など、農業者の経営改善支援に取り組んでいます。


【2018年度 農業者の経営改善支援取組実績】

単位：件、%

区分	期初経営改善支援取組先 A	Aのうち再生計画を策定した先 a	Aのうち期末に債務者区分がランクアップした先 b	Aのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 c	再生計画策定率 a/A	ランクアップ率 b/A
正常先	2,546	532		2,284	20.9%	
要注意先	3,125	1,125	439	2,549	36.0%	14.0%
破綻懸念先	1,235	423	104	1,017	34.3%	8.4%
実質破綻先	1,052	168	49	866	16.0%	4.7%
破綻先	35	10	2	24	28.6%	5.7%
合計	7,993	2,258	594	6,740	28.2%	7.4%

(注1) 経営改善支援取組先は、J A・信連・農林中金が再生計画の策定など、経営改善支援に取り組んだ先として指定したものをいいます。ランクアップ先とは、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした際をいいます。債務者区分不変先とは、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先をいいます。

(注2) 各県域からの報告を集計しており、一部未集計のJ Aが含まれます。



Ⅲ 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、
担い手に適した資金供給手法の提供

1. 資本供与の取り組み（ファンドの活用）

- J Aバンクでは、農業振興や環境に貢献する取組みを行う企業に投資し、その成長を支援しています。2013年6月には農業法人等からの規模拡大ニーズに応えるために「担い手経営体応援ファンド」を創設しています。

【投資累計実績】

単位：件、百万円

ファンド名	2017年度末累計		2018年度末累計	
	件数	残高	件数	残高
アグリビジネス投資育成(株)プロパーファンド	126	3,581	136	4,209
アグリ・エコファンド	28	1,172	28	1,172
アグリシードファンド	288	2,181	317	2,404
担い手経営体応援ファンド	22	615	25	680
東北農林水産業応援ファンド（復興ファンド）	63	1,396	70	1,653
合 計	527	8,945	576	10,118

【アグリビジネス投資育成(株)】農業法人投資育成制度にかかる業務を行うため、J Aグループと日本政策金融公庫の出資により設立された法人です。

【アグリ・エコファンド】日本アジア投資(株)の100%子会社であるJ A I Cシードキャピタル(株)が無限責任組員となって設立した、農業・環境分野特化型のファンドで、J Aバンクアグリ・エコサポート基金が有限責任組員として20億円を出資しています。

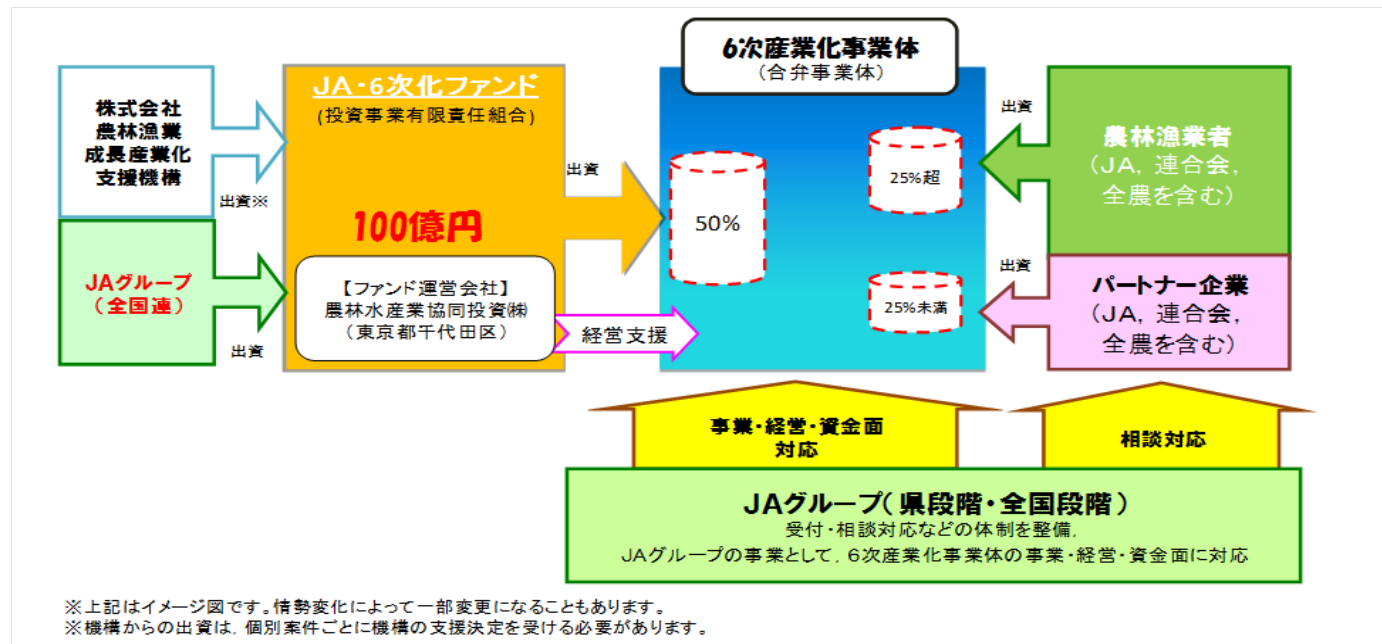
【アグリシードファンド】農業生産法人を含む農業法人へ資本を供与する枠組みとして創設されました。資本過小ながら技術力のある農業法人へ出資し、地域農業の担い手を育成することを目的としています。

【担い手経営体応援ファンド】農業法人の規模拡大ニーズの高まりを受け、既存のアグリシードファンド等では対応できない大型の投資案件に対して対応しているファンドです。

【東北農林水産業応援ファンド】災害被災された農林水産業法人等を支援することを目的に創設されたファンドです。

2.6次産業化の支援

- JAグループでは、担い手の所得向上を支援するために、生産と販売のマッチング機能や、需要拡大が見込める分野の事業展開支援、いわゆる6次産業化促進支援として、「JA・6次化ファンド（正式名称：農林水産業協同組合ファンド）」を2013年5月に設立し、これまで13件の投資を決定しています。



3.負債整理資金による経営支援

- J Aバンクでは、農業者の債務償還負担を軽減し、経営再建を支援するため負債整理資金を取り扱っています。

【2018年度 負債整理資金貸出実績】

単位：件、百万円

資金名	実行件数	実行金額	2019年3月末残高
農業経営負担軽減支援資金 (注1)	55	559	11,229
畜産特別資金 (注2)	9	578	39,027
その他 (注3)	1,278	8,410	48,664
合計	1,342	9,547	98,920

(注1) 農業経営負担軽減資金は、営農に必要な資金を借り受けたために生じた負債の借換えのための制度資金であり、J Aなどの融資期間において取り扱っています。

(注2) 畜産特別資金は、過去の負債の償還が困難な畜産経営者に対する長期・低利の借換え資金であり、J Aなどの融資機関において取り扱っています。

(注3) その他は、都道府県独自の制度資金や、制度資金以外のプロパー資金（要綱資金、独自資金）による借換え資金などが該当します。


4. 動産担保融資の活用

- J Aバンクでは、農畜産物や機械設備、事業用車両などの様々な動産を担保とした融資を行い、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組みを行っています。

【2018年度 動産担保融資活用実績】

単位：件、百万円

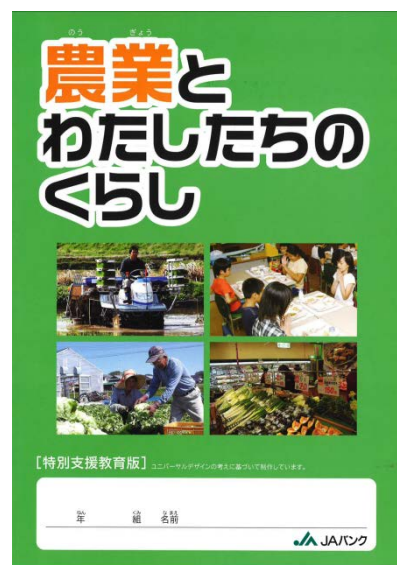
動産の種類	件数	2019年3月末残高
農畜産物	1,699	80,765
機械設備	100	989
その他	2	6
合 計	1,801	81,760



IV 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

1.食・農への理解促進

- J Aバンクは、地域の小学校の農業に対する理解を促進するため、J Aバンク食農教育応援事業を展開し、農業に関する教材「農業とわたしたちの暮らし」の配布や農業体験学習の受け入れなどに取り組んでいます。
- 教材本「農業とわたしたちの暮らし」は、J Aバンクを通じて、2018年度には全国の小学校約2万校へ約133万冊が配布され、学校の授業等において活用されています。
- 前年に続き、ユニバーサルデザインの考え方に基づく特別支援教育版の贈呈も行っています。



写真左：教材本「農業とわたしたちの暮らし」
写真右：教材本「農業とわたしたちの暮らし（特別支援教育版）」

- 全国各地のJAでは、食農教育などの実践活動に取り組んでおり、これらの取組みに対して、JAバンクアグリ・エコサポート基金から費用助成を行ってサポートしています。平成2018年度は、2,354件、577百万円の助成金の申請を受けました。

【具体的取組事例-食・農への理解促進】

JAあいち豊田 キッズサッカー・サマースクール2018(JAあいち豊田：愛知県)	
1.動機（経緯）	小学生・園児を対象に、保護者と一緒に楽しみながら、「食」の大切さ「農」の楽しさを一緒に考えてもらう機会を提供できる様に開催をしました。
2.概要	豊田市、みよし市の小学生・園児とその保護者を対象に、地元農産物を紹介しながら「食」と「農」について、楽しみながら理解してもらうための講演・イベントを行いました。
3.成果（効果）	小学生・園児とその保護者に合計463名の参加をいただきました。 （小学生・園児249名、保護者214名） 親子で「食」と「農」について、楽しく学び考えていただく事を目的に、TV等で活躍の有名人によるお笑いミニステージ・お米のひみつクイズを実施しました。 参加小学生・園児を対象に宿題（玉ねぎスープ、卵、野菜詰合せ）を配付し、家庭で調理・食していただき、解答用紙（アンケート）を郵送にて提出していただきました。 「食」と「農」の大切さを楽しく伝えると共に、農産物等に対する興味を引き出すことができたと感じています。
4.今後の予定	JAあいち豊田では、各地に地域ふれあい委員会を設置し、JA事業に組合員の意思を反映させ、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて、組合員および地域住民とJAが一体となった地域交流活動を目指しています。 その一つの活動として、支店・各ブロックが他の事業と一緒に地域ふれあいまつりを実施しています。

2.地域活性化への取組み

- J Aバンクでは、地域における農業者との結びつきを強化し、地域を活性化するための取組みを行いました。

【農とあゆむプロジェクト】

J Aバンクでは、農業と地域の発展に向けて、国内農畜産物の消費拡大につながる金融商品（農業応援金融商品）の取扱い拡大に取り組みました（農とあゆむプロジェクト）。

各県域において、農業応援金融商品の企画・販売に取り組んでおり、農産物直売所の利用活性化を金融面から後押しをしました。

【具体的取組事例-地域活性化への取組み】

J Aバンクピンクリボン運動(JAバンク和歌山：和歌山県)	
1.動機（経緯）	J Aバンク和歌山の啓発活動を通じて、J A利用者の健康増進を行い、また地域に根ざした金融機関であることをP Rし、更なるイメージアップを図ることを目的に実施しました。
2.概要	9月～10月の2か月間を取組期間として、セルフチェック法チラシを店頭やA T M等に常備し、興味を持った来店者やヤング世代の来店者に対してはチラシを配付し、お声掛けを行いました。 また、20歳以上39歳までの女性のうち、定期積金（毎月積立額一定額以上）の契約がある利用者に、乳がん検診の機会提供を行い、検診費用の助成を行いました。 (検診費用を上限とし、助成額はJ Aで設定。検診日はJ Aごとに設定。)
3.成果（効果）	来店者へのチラシ配布や店頭でのポスター掲示、また、子育て世代の女性向けフリーペーパー等広くP Rを行ったことから、乳がんへの関心を高め、同時に、J Aバンク和歌山の取組みへの理解も深めていただくことができ、地域密着型の金融機関であることをアピールできたと感じています。
4.今後の予定	ピンクリボン運動の認知度は確実に上がっていますが、J Aバンクのピンクリボン運動をきっかけに地域の多くの方に関心を持ってもらい、より理解を深めていただくため、引き続き実施する予定です。

